

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	報酬改定影響検証事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	障害福祉課		土生栄二	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害福祉サービスについては、良質な人材の確保と事業者の経営基盤の安定のため、平成21年4月に障害福祉サービス費用の額(報酬)の改定が実施され、同年10月の福祉・介護人材の処遇改善事業の実施による賃金の引き上げを行った。本事業では、こうした取組みが障害福祉サービス等従事者の処遇改善につながっているか実態を把握し、効果の検証を行ってきたところであり、同様に平成24年度の報酬改定の効果の検証を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年4月の障害福祉サービス報酬改定、同年10月の処遇改善交付金が従事者の処遇改善の状況に与える影響について、調査・分析を行った。 具体的には、従事者数、資格保有者数、給与、福利厚生等の状況等といった施設・事業所の属性や、性別、年齢、勤続年数、就業形態、労働時間、賃金の状況といった従事者属性の調査を行ったところ。 また、平成24年4月の報酬改定においても、同様に調査・分析を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	54	77		58	48
		補正予算					
		繰越し等		▲ 14			
	計	54	63		58	48	
	執行額	54	63				
執行率(%)	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績			—	—	—	
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	回収率			—	67.6%	57.7%	—
	活動実績 (当初見込み)		—	—	60%	(—)	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	保健福祉調査委託費	58	48	処遇改善の取組は、基金から平成24年度に報酬で実施することにしており、次期報酬改定は平成27年度予定であるため			
	計	58	48				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	良質な障害福祉サービス等には、その提供にあたる良質な人的資源の確保が不可欠であることを踏まえると、障害福祉サービス等報酬改定が介護従事者の給与の改善につながっているかどうか等について事後的に検証することが求められているため、本調査の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定が福祉・介護職員の給与の改善につながっているかどうか等について事後的に検証する影響調査であることから、国が実施すべき必須事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中立的な者で、専門的な視点で一貫して調査を行うことができ、また、様々なノウハウの蓄積や、専門的・専属的に対応できる人材の確保されている業者に委託して実施することにより、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを下回っているが、概ね達成している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	本調査は、障害福祉サービス等報酬改定が福祉・介護職員の処遇改善に反映されているかの検証を行う調査である。一方、類似事業の調査は、介護報酬改定が福祉・介護職員の処遇改善に反映されているかの検証を行う調査である。 介護事業実態調査(介護従事者処遇状況等調査) 老健局
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	次期報酬改定のための基礎資料として、厚生労働省内に設置した報酬改定を検討するチームで活用された。
点検結果	<p>本調査については、委託して実施しているところであるが、委託先の選定方法については、委託先の選定は妥当性・競争性が確保するため、これまでは随意契約(企画競争)としていたが、平成22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に改めた。なお、今後の入札に当たっては、調査票記入者の負担の軽減を図るとともに、督促方法を工夫する等、回収率・有効回答率の向上に向けた具体的な方策を一般競争入札者から提案してもらう等、活動実績が見込みに見合ったものになるための方策を講ずる。</p> <p>良質な障害福祉サービス等には、その提供にあたる良質な人的資源の確保が不可欠であるが、障害福祉サービスをめぐっては、福祉・介護従事者の離職率が高く、事業者の人材確保が困難であるといった実態が明らかになっていることを踏まえれば、本調査については、3年に1度を基本とする障害福祉サービス等の報酬改定が福祉・介護従事者の処遇改善に反映されているかの検証を行うものであるため、ニーズは高い。従って、本調査の優先度は依然として高く、事業継続が必要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、平成24年4月の障害福祉サービス等報酬改定の事後的検証を行うための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0481	平成23年行政事業レビュー	0481

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0			
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					